

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期
(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年 3月1日 至 平成28年 5月31日	自 平成29年 3月1日 至 平成29年 5月31日	自 平成28年 3月1日 至 平成29年 2月28日
売上高 (千円)	17,799,139	18,061,310	72,286,141
経常利益 (千円)	751,752	643,129	2,339,805
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	279,032	401,084	735,294
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,072	376,301	792,914
純資産額 (千円)	17,280,305	18,089,301	17,743,073
総資産額 (千円)	52,452,700	50,966,653	50,479,073
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.15	34.72	63.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.9	35.4	35.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

(小売周辺事業)

当社の連結子会社であった株式会社エッセンは、平成29年3月1日付で当社の連結子会社である株式会社でりか菜を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたものの、欧米の政策不安や新興国経済の不確実性などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いてまいりました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの強化に努めてまいりました。また、平成29年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が、同子会社の株式会社エッセンを吸収合併し、グループ経営の効率化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は188億26百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益は6億83百万円(前年同四半期比14.8%減)、経常利益は6億43百万円(前年同四半期比14.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1百万円(前年同四半期比43.7%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、商品力、販売力、サービスの向上により他店との差別化などによる店舗競争力の強化を目指し、生鮮食品における加工技術の向上による鮮度アップや商品開発に努めるほか、時間帯に応じた販売態勢の強化に注力してまいりました。また、平成29年4月に玉野店(岡山県玉野市)の改装に伴い「天満屋玉野ショップ」を導入するなど既存店舗の活性化にも取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は170億46百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益は5億58百万円(前年同四半期比17.6%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上にも取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は17億80百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は1億24百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加し、509億66百万円となりました。これは主に、流動資産が3億20百万円増加したことや、固定資産が1億66百万円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円増加し、328億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が14億81百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が13億39百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し、180億89百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,400	115,484	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,484	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,069	1,110,392
売掛金	1,607,735	1,831,161
営業貸付金	11,367	9,612
商品	2,950,914	3,033,466
貯蔵品	50,981	29,707
その他	1,749,449	1,749,001
貸倒引当金	23,581	22,817
流動資産合計	7,419,936	7,740,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,511,442	13,426,160
土地	15,279,763	15,189,763
その他(純額)	1,792,843	1,810,364
有形固定資産合計	30,584,049	30,426,288
無形固定資産		
のれん	310,402	299,110
その他	2,737,963	2,742,290
無形固定資産合計	3,048,365	3,041,401
投資その他の資産		
差入保証金	2,847,272	2,769,913
敷金	5,060,668	5,035,095
その他	1,531,798	1,966,430
貸倒引当金	13,017	13,000
投資その他の資産合計	9,426,722	9,758,439
固定資産合計	43,059,137	43,226,128
資産合計	50,479,073	50,966,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,865,234	5,844,475
電子記録債務	1,002,853	1,070,964
短期借入金	9,688,648	7,785,676
未払法人税等	185,391	233,594
賞与引当金	122,538	31,934
その他	2,877,689	3,256,836
流動負債合計	16,742,355	18,223,481
固定負債		
長期借入金	10,092,267	8,859,118
役員退職慰労引当金	25,500	
利息返還損失引当金	121,600	114,851
退職給付に係る負債	1,505,798	1,532,391
資産除去債務	207,850	208,812
長期預り保証金	1,007,784	903,395
長期預り敷金	2,097,395	2,106,229
その他	935,448	929,072
固定負債合計	15,993,644	14,653,871
負債合計	32,736,000	32,877,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	8,673,751	9,045,962
自己株式	473	473
株主資本合計	17,718,277	18,090,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,256	147,690
退職給付に係る調整累計額	191,199	186,214
その他の包括利益累計額合計	13,942	38,523
非支配株主持分	38,738	37,337
純資産合計	17,743,073	18,089,301
負債純資産合計	50,479,073	50,966,653

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	17,799,139	18,061,310
売上原価	13,272,612	13,538,332
売上総利益	4,526,527	4,522,978
営業収入	783,734	765,560
営業総利益	5,310,261	5,288,539
販売費及び一般管理費	4,508,094	4,604,776
営業利益	802,167	683,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,160	3,061
受取補償金		2,859
協賛金収入	3,002	1,100
その他	1,962	321
営業外収益合計	8,125	7,341
営業外費用		
支払利息	52,811	44,655
その他	5,729	3,319
営業外費用合計	58,540	47,975
経常利益	751,752	643,129
特別利益		
固定資産売却益	2,162	
役員退職慰労引当金戻入額	50,000	
特別利益合計	52,162	
特別損失		
固定資産除却損	68,089	26,135
その他	9,283	
特別損失合計	77,372	26,135
税金等調整前四半期純利益	726,542	616,993
法人税等	444,968	216,111
四半期純利益	281,573	400,882
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,541	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	279,032	401,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	281,573	400,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,876	29,566
退職給付に係る調整額	377	4,984
その他の包括利益合計	18,498	24,581
四半期包括利益	300,072	376,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,530	376,503
非支配株主に係る四半期包括利益	2,541	201

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
(連結の範囲の変更) 当社の連結子会社であった株式会社エッセンは、平成29年3月1日付で当社の連結子会社である株式会社でりか菜を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
(税金費用の計算) 税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を廃止することを決議し、平成29年5月26日開催の第48回定時株主総会において、在任中の取締役6名及び監査役1名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。 これにより、当第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額28百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	372,056千円	386,057千円
のれんの償却額	15,387千円	11,291千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月27日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成29年2月28日	平成29年5月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である株式会社でりか菜は、同社の子会社である株式会社エッセンを吸収合併しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社エッセン

事業の内容 ファミリーレストラン等の外食業

(2) 企業結合日 平成29年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社でりか菜を存続会社、株式会社エッセンを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社でりか菜

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ経営の効率化を目的とするものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,749,386	1,833,487	18,582,873		18,582,873
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	35,604	560,079	595,684	595,684	
計	16,784,990	2,393,567	19,178,558	595,684	18,582,873
セグメント利益	678,268	123,899	802,167		802,167

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,046,667	1,780,203	18,826,871		18,826,871
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	36,806	1,189,889	1,226,696	1,226,696	
計	17,083,474	2,970,093	20,053,567	1,226,696	18,826,871
セグメント利益	558,946	124,816	683,763		683,763

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益	24円15銭	34円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	279,032	401,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	279,032	401,084
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,435	11,549,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月7日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京町周平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡友和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。